

令和 6 年度
西原町一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

西原町監査委員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要及び意見	2
I 一般会計		
1.	一般会計の収支	2
2.	歳入決算額の状況	3
(1)	歳入の決算状況と前年度比較	3
(2)	自主財源と依存財源の状況	8
(3)	主な自主財源の収入状況	9
①	町税の収入状況	9
②	学校給食費負担金の収入状況	10
③	保育園保育料等の収入状況	11
④	幼稚園使用料等の収入状況	11
⑤	主な自主財源の収入未済額の総額	12
3.	歳出決算額の状況	13
(1)	歳出の決算状況と前年度比較	13
(2)	性質別歳出決算額の状況	18
①	義務的経費	19
②	投資的経費	19
③	その他の経費	19
4.	翌年度繰越額の状況	20
II 特別会計		
1.	国民健康保険特別会計	22
2.	土地区画整理事業特別会計	26
3.	後期高齢者医療特別会計	27
III 財産		
1.	公有財産	28
2.	基金	30

IV	財政運営	
1.	町債現在高（借入金）の状況	31
2.	主な財政分析指標	32
V	総括	34

西原町基金運用状況審査意見書

第1	審査の対象	37
第2	審査の期間	37
第3	審査の方法	37
第4	審査の結果	37

注1．文中及び各表の金額は原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。そのため、差額または合計金額が一致しない場合がある。

注2．構成比率は、合計が100となるように調整した。

注3．企画財政課作成の地方財政状況調査表に基づく資料については、（地方財政状況調査表より）と付記している。

決算審査意見書

第1 審査の対象

令和6年度西原町一般会計歳入歳出決算
令和6年度西原町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和6年度西原町土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度西原町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
附属書類
令和6年度西原町一般会計・特別会計歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書・財産に関する調書

第2 審査の期間

令和7年7月25日、28日、29日、30日、31日（5日間）

第3 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書等及び関係書類等について、関係法令に準拠して作成されているか確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他書類との照合等を実施するとともに、関係部局から説明を受け、例月現金出納検査等の結果も参考にし、審査を実施した。

第4 審査の結果

令和6年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、審査した限りにおいて関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他書類と照合した結果、正確であると認められた。

令和6年度歳入歳出決算額
(一般会計・特別会計)

(単位:千円)

会計別		予算現額	決算額		
			歳入	歳出	歳入歳出差引残額
一般会計		17,010,396	16,293,612	15,879,836	413,776
特別会計	国民健康保険	4,590,874	4,164,496	4,406,834	△242,337
	土地区画整理事業	699,182	406,187	395,570	10,617
	後期高齢者医療	447,592	446,008	443,488	2,520
	計	5,737,648	5,016,692	5,245,892	△229,200
合計		22,748,044	21,310,303	21,125,728	184,575

第5 審査の概要及び意見

I 一般会計

1 一般会計の収支

本年度の一般会計の歳入及び歳出決算額について、歳入決算額は16,293,612千円、歳出決算額は15,879,836千円で、歳入歳出差引額は413,776千円となっている。

また、差引残額413,776千円のうち、翌年度繰越財源額が113,784千円で、実質収支額は299,992千円である。

歳入及び歳出決算額の状況

(単位:千円)

項 目	6 年度	5 年度	増減額
歳入決算額	16,293,612	15,169,114	1,124,498
歳出決算額	15,879,836	14,746,184	1,133,652
差引残額	413,776	422,930	△ 9,154
翌年度繰越財源額	113,784	55,814	57,970
実質収支額	299,992	367,117	△ 67,125

歳入決算額は、前年度より1,124,498千円増加、歳出決算額は、前年度より1,133,652千円増加している。

2 歳入決算額の状況

(1) 歳入の決算状況と前年度比較

一般会計の本年度歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位: 千円、%)

款		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
1	町税(地方税)	4,048,881	4,212,750	4,130,000	7,544	79,522	102.0	98.0
2	地方譲与税	71,753	71,534	71,534	0	0	99.7	100.0
3	利子割交付金	1,074	984	984	0	0	91.6	100.0
4	配当割交付金	9,834	9,943	9,943	0	0	101.1	100.0
5	株式等譲渡所得割交付金	19,582	22,120	22,120	0	0	113.0	100.0
6	法人事業税交付金	91,633	88,673	88,673	0	0	96.8	100.0
7	地方消費税交付金	950,950	934,406	934,406	0	0	98.3	100.0
8	ゴルフ場利用税交付金	25,939	26,239	26,239	0	0	101.2	100.0
9	環境性能割交付金	7,650	7,856	7,856	0	0	102.7	100.0
10	地方特例交付金	174,138	174,133	174,133	0	0	100.0	100.0
11	地方交付税	2,700,851	2,690,160	2,690,160	0	0	99.6	100.0
12	交通安全対策特別交付金	2,618	2,223	2,223	0	0	84.9	100.0
13	分担金及び負担金	107,206	109,381	106,267	483	2,702	99.1	97.2
14	使用料及び手数料	167,278	157,394	156,736	254	404	93.7	99.6
15	国庫支出金	3,753,556	3,629,675	3,498,893	0	130,781	93.2	96.4
16	県支出金	2,552,887	2,430,228	2,314,893	0	115,335	90.7	95.3
17	財産収入	37,738	29,612	29,612	0	0	78.5	100.0
18	寄附金	138,293	148,159	148,159	0	0	107.1	100.0
19	繰入金	735,642	735,640	735,640	0	0	100.0	100.0
20	繰越金	422,930	422,930	422,930	0	0	100.0	100.0
21	諸収入	467,647	461,930	432,094	162	29,727	92.4	93.5
22	町債(地方債)	522,316	514,316	290,116	0	224,200	55.5	56.4
歳入合計		17,010,396	16,880,286	16,293,612	8,442	582,671	95.8	96.5
前年度歳入合計		15,719,560	15,505,725	15,169,114	12,745	326,939	96.5	97.8

(注) 収入済額には還付未済額 4,438 千円を含む。

予算現額は 17,010,396 千円、調定額は 16,880,286 千円、収入済額は 16,293,612 千円、不納欠損額は 8,442 千円、収入未済額は 582,671 千円になっている。

収入率対予算は、95.8% (前年度 96.5%)、収入率対調定は 96.5% (前年度 97.8%) である。調定額は、前年度より 1,374,561 千円の増加、収入済額は 1,124,498 千円の増加となっている。

収入済額増加の主な理由は、国庫支出金が前年度に対し 438,633 千円、県支出金が 466,750 千円、地方交付税が 176,436 千円、地方特例交付金が 141,068 千円増加したためである。

歳入決算の3年推移は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

款		令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度		前年度
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額
1	町税(地方税)	4,130,000	25.3	4,081,258	26.9	4,021,103	27.2	48,742
2	地方譲与税	71,534	0.4	71,994	0.5	70,840	0.5	△ 460
3	利子割交付金	984	0.0	669	0.0	739	0.0	315
4	配当割交付金	9,943	0.1	8,474	0.1	6,509	0.0	1,469
5	株式等譲渡所得割交付金	22,120	0.1	9,443	0.1	6,263	0.0	12,677
6	法人事業税交付金	88,673	0.5	75,035	0.5	67,392	0.5	13,638
7	地方消費税交付金	934,406	5.7	849,926	5.6	853,521	5.8	84,480
8	ゴルフ場利用税交付金	26,239	0.2	23,785	0.2	21,523	0.2	2,454
9	環境性能割交付金	7,856	0.0	7,070	0.0	6,316	0.0	786
10	地方特例交付金	174,133	1.1	33,065	0.2	31,029	0.2	141,068
11	地方交付税	2,690,160	16.5	2,513,724	16.6	2,474,660	16.7	176,436
12	交通安全対策特別交付金	2,223	0.0	2,320	0.0	2,618	0.0	△ 97
13	分担金及び負担金	106,267	0.7	106,821	0.7	110,041	0.7	△ 554
14	使用料及び手数料	156,736	1.0	156,722	1.0	161,815	1.1	14
15	国庫支出金	3,498,893	21.5	3,060,260	20.2	3,231,227	21.8	438,633
16	県支出金	2,314,893	14.2	1,848,143	12.2	1,666,618	11.3	466,750
17	財産収入	29,612	0.2	8,350	0.0	9,320	0.1	21,262
18	寄附金	148,159	0.9	58,795	0.4	51,961	0.4	89,364
19	繰入金	735,640	4.5	751,292	4.9	739,023	5.0	△ 15,652
20	繰越金	422,930	2.6	544,429	3.6	627,497	4.2	△ 121,499
21	諸収入	432,094	2.7	613,651	4.0	401,467	2.7	△ 181,557
22	町債(地方債)	290,116	1.8	343,889	2.3	238,239	1.6	△ 53,773
歳入合計		16,293,612	100.0	15,169,114	100.0	14,799,719	100.0	1,124,498

① 主な款別収入済額の状況

款別の収入済額のうち主な項目の状況は、次のとおりである。

ア 町税

町税は町民税、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税の4税目で構成されており、収入済額は4,130,000千円となっている。その収入率は97.9%であり前年度の97.8%より0.1ポイント上回っている。なお、収入済額は前年度より48,742千円増加している。

イ 地方特例交付金

地方特例交付金の収入済額は 174,133 千円で前年度より 141,068 千円増加している。

ウ 地方交付税

地方交付税収入済額は 2,690,160 千円で前年度より 176,436 千円増加している。

エ 国庫支出金

国庫支出金収入済額は 3,498,893 千円で前年度より 438,633 千円増加している。

国庫支出金の3年間の収入済額の推移は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	6 年度	5 年度	4 年度	前年度 増減額
民生費国庫負担金	2,379,389	2,032,047	1,948,491	347,342
衛生費国庫負担金	5,946	38,119	108,431	△ 32,173
総務費国庫補助金	802,302	673,446	471,403	128,856
民生費国庫補助金	109,273	161,724	567,111	△ 52,451
衛生費国庫補助金	27,993	82,878	72,855	△ 54,885
土木費国庫補助金	140,037	20,998	10,535	119,039
教育費国庫補助金	19,616	13,587	26,399	6,029
災害復旧費国庫補助金	0	24,232	11,988	△ 24,232
総務費委託金	522	518	519	4
民生費委託金	13,815	12,710	13,495	1,105
合 計	3,498,893	3,060,260	3,231,227	438,633

国庫支出金の主なものは、民生費国庫負担金の 2,379,389 千円で、前年度より 347,342 千円増加している。そのうち、児童福祉費国庫負担金 876,765 千円が前年度(734,116 千円)より 142,649 千円増加、児童手当国庫負担金 596,426 千円が前年度(468,477 千円)より 127,949 千円増加、身体障害者福祉費国庫負担金 862,402 千円が前年度(788,773 千円)より 73,629 千円増加している。

総務費国庫補助金は、802,302 千円で前年度より 128,856 千円増加している。これは主に、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 653,680 千円が前年度(373,780 千円)より 279,900 千円増加したことによるものである。

民生費国庫補助金は、109,273 千円で前年度より 52,451 千円減少している。これは主に、今年度の児童福祉費国庫補助金 102,478 千円が前年度(154,064 千円)より 51,586 千円減少したことによるものである。

土木費国庫補助金は、140,037 千円で前年度より 119,039 千円増加している。これは、社会資本整備総合交付金 82,649 千円が前年度(6,899 千円)より 75,750 千円増加、道路更新防災等対策事業費補助金 57,388 千円が前年度(14,099 千円)より 43,289 千円増加したことによるものである。

オ 県支出金

県支出金は 2,314,893 千円で前年度より 466,750 千円増加している。

県支出金の3年間の収入済額の推移は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	6 年度	5 年度	4 年度	前年度 増減額
民生費県負担金	1,101,442	989,952	930,893	111,490
衛生費県負担金	1,461	1,687	1,439	△ 226
土木費県負担金	222,270	61,847	81,270	160,423
総務費県補助金	379,380	314,787	232,308	64,593
民生費県補助金	148,602	140,572	130,079	8,030
衛生費県補助金	81,169	84,460	63,806	△ 3,291
農林水産業費県補助金	12,029	17,458	13,656	△ 5,429
土木費県補助金	278,078	173,752	132,726	104,326
教育費県補助金	7,567	2,139	2,518	5,428
総務費委託金	75,159	52,892	71,368	22,267
その他委託金	7,736	8,598	6,554	△ 862
合 計	2,314,893	1,848,143	1,666,618	466,750

県支出金で主なものは、民生費県負担金 1,101,442 千円で、前年度より 111,490 千円増加している。そのうち、児童福祉費県負担金 357,476 千円が前年度(304,998 千円)より 52,478 千円増加、身体障害者福祉費県負担金 431,201 千円が前年度(394,280 千円)より 36,921 千円増加している。

土木費県負担金は、222,270 千円で前年度より 160,423 千円増加している。

総務費県補助金は、379,380 千円で前年度より 64,593 千円増加している。これは、主に沖縄振興特別推進交付金 323,296 千円が前年度(250,635 千円)より 72,661 千円増加したためである。

土木費県補助金は、278,078 千円で前年度より 104,326 千円増加している。これは、主に沖縄振興交付金事業推進補助金 277,984 千円が前年度(171,227 千円)より 106,757 千円増加したためである。

総務費委託金は、75,159 千円で前年度より 22,267 千円増加している。これは、主に衆議院議員総選挙委託金 10,979 千円の皆増によるものである。

カ 諸収入は、432,094 千円で前年度(613,651 千円)より 181,557 千円減少している。

これは、主に二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 193, 120 千円の皆減によるものである。

キ 町債は、290,116 千円で前年度(343,889 千円)より 53,773 千円減少している。

これは、教育債 145,200 千円の皆減によるものである。

(2) 自主財源と依存財源の状況

(単位:千円、%)

(地方財政状況調査表より)

自主財源				依存財源			
款	6 年度	5 年度	4 年度	款	6 年度	5 年度	4 年度
地方税 (町税)	4,130,000	4,081,258	4,021,103	地方譲与税	71,535	71,994	70,840
分担金及び 負担金	106,267	106,821	110,040	利子割交付金	984	669	739
使用料及び 手数料	156,736	156,722	161,815	配当割交付金	9,943	8,474	6,509
財産収入	29,612	8,350	9,320	株式等譲渡所 得割交付金	22,120	9,443	6,263
寄附金	148,159	58,795	51,961	法人事業税交 付金	88,673	75,035	67,392
繰入金	735,640	751,292	739,023	地方消費税交 付金	934,406	849,926	853,521
繰越金	422,930	544,429	627,497	ゴルフ場利用 税交付金	26,239	23,785	21,523
諸収入	432,094	613,032	401,399	自動車取得税 交付金	0	619	68
				環境性能割交 付金	7,856	7,070	6,316
				地方特例交付 金	174,133	33,065	31,029
				地方交付税	2,690,160	2,513,724	2,474,660
				交通安全対策 特別交付金	2,223	2,320	2,618
				国庫支出金	3,498,893	3,060,260	3,231,227
				県支出金	2,314,893	1,848,143	1,666,618
				地方債(町債)	290,116	343,889	238,239
				(うち臨時財政 対策債)	32,916	68,089	153,939
				(うち減税補て ん債)	0	0	0
計	6,161,438	6,320,698	6,122,158	計	10,132,174	8,848,416	8,677,561
構成比	37.8	41.7	41.4	構成比	62.2	58.3	58.6
6年度合計	16,293,612 千円						

自主財源は、6,161,438 千円で前年度より 159,260 千円減少している。また、自主財源の構成比は、37.8%で前年度(41.7%)に対し、3.9 ポイント減少している。これは、主に自主財源において繰入金 15,652 千円、繰越金 121,499 千円、諸収入 180,938 千円が減少したためである。

(3) 主な自主財源の収入状況

① 町税の収入状況

ア 税目別の収入済額の状況は、次のとおりである。

税目別の収入状況表(滞納繰越分含む。)

(単位:千円)

税 目		6 年度	5 年度	4 年度	前年増減額
町 民 税	個 人	1,350,874	1,418,840	1,444,515	△ 67,966
	法 人	238,052	216,335	209,006	21,717
	計	1,588,926	1,635,175	1,653,521	△ 46,249
固定資産税		2,207,871	2,116,542	2,048,971	91,329
国有資産等所在市町村 交付金及び納付金		29,738	29,387	29,228	351
軽自動車税		164,691	159,238	154,208	5,453
町たばこ税		138,774	140,915	135,175	△ 2,141
合 計		4,130,000	4,081,258	4,021,103	48,742

(ア) 町民税

町民税は、1,588,926 千円で前年度より 46,249 千円減少している。これは、令和6年度実施された個人住民税の定額減税の影響によるものである。

(イ) 固定資産税

固定資産税は、2,207,871 千円で前年度より 91,329 千円増加している。これは、3年に一度見直しが行われる固定資産評価替えの影響によるものである。

イ 町税の収入未済額の状況

町税の収入未済額を現年度分と滞納繰越分に分けると次のとおりである。

(単位:千円)

年 度	6 年度	5 年度	4 年度	前年度増減額
現年度分	29,390	33,292	36,475	△ 3,902
滞納繰越分	50,132	54,368	60,259	△ 4,236
合 計	79,522	87,660	96,733	△ 8,138

本年度末の滞納額は、79,522 千円で前年度より 8,138 千円減少している。

ウ 町税の不納欠損処理の状況

本年度の不納欠損処理額の状況は次の表のとおりである。

(単位:千円)

税目別	金 額
個人町民税	1,519
法人町民税	98
固定資産税	5,043
軽自動車税	883
合 計	7,544
前年度	8,785

本年度において処分された不納欠損額は7,544千円である。前年度より1,241千円の減少となっている。不納欠損の件数の内訳は、個人町民税150件、法人町民税1件、固定資産税250件、軽自動車税131件となっている。

② 学校給食費負担金の収入状況

ア 本年度分の収入状況等

本年度分の収入状況等は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

年 度	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
6年度	186,522	180,039	6,537	96.5
5年度	152,592	148,716	4,118	97.3
4年度	193,871	187,876	6,174	96.8
前年度増減額	33,930	31,323	2,419	△ 0.8

(注) 上記収入済額には、還付未済額53千円を含む。なお、収入率の算出に当たっては、収入済額から還付未済額を控除し算出した。

本年度の収入率は、前年度に対し0.8ポイント下回っている。また、令和6年度の収入済額は前年度に対し31,323千円の大幅な増加となっている。その主な要因は、令和5年度に実施した経済支援(幼稚園、小中学校の児童生徒の保護者を対象にした給食費の3カ月分免除)がなくなったためである。

イ 滞納繰越分の収入状況

滞納分収入状況等は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

年 度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6年度	25,900	3,185	162	22,554	12.3
5年度	25,718	3,425	523	21,783	13.3
4年度	22,256	2,781	0	19,544	12.2
前年度増減額	182	△ 240	△ 361	771	△ 1.0

(注) 上記収入済額には、還付未済額を含む(6年度は0円)。なお、収入率の算出に当たっては、収入済額から還付未済額を控除し算出した。

本年度の収入率は、前年度に対し 1.0 ポイント下回っている。

③ 保育園保育料等の収入状況

ア 本年度分の収入状況

本年度分の収入状況等は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
6 年度	104,501	103,611	960	99.1
5 年度	103,768	103,557	447	99.6
4 年度	107,552	106,754	894	99.2
前年度増減額	733	54	513	△ 0.5

(注) 上記収入済額には、還付未済額 70 千円を含む。なお、収入率の算出に当たっては、収入済額から還付未済額を控除し算出した。

本年度の収入率は、前年度に対し 0.5 ポイント下回っている。

イ 滞納繰越分の収入状況

本年度の滞納繰越額収入状況等は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

年 度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6 年度	2,940	715	483	1,742	24.3
5 年度	5,454	887	2,074	2,493	16.3
4 年度	5,214	643	12	4,560	12.3
前年度増減額	△ 2,514	△ 172	△ 1,591	△ 751	8.0

(注) 上記収入済額には、還付未済額を含む(6 年度は 0 円)。なお、収入率の算出に当たっては、収入済額から還付未済額を控除し算出した。

本年度の収入率は、前年度に対し 8.0 ポイント上回っている。

④ 幼稚園使用料等の収入状況

ア 本年度分の収入状況

本年度分の保育料、預かり保育料及び入園料の収入状況等は次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
6 年度	4,618	4,618	0	100.0
5 年度	7,123	7,123	0	100.0
4 年度	9,985	9,979	6	99.9
前年度増減額	△ 2,505	△ 2,505	0	0.0

本年度の収入率は、前年度同率で 100.0%となっている。

イ 滞納繰越分の収入状況

滞納繰越額の保育料、預かり保育料及び入園料の収入状況等は、次の表のとおりである。

(単位:千円、%)

年 度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6 年度	457	0	254	203	0.0
5 年度	1,845	25	1,364	457	1.4
4 年度	2,415	77	519	1,819	3.2
前年度増減額	△ 1,388	△ 25	△ 1,110	△ 254	△ 1.4

本年度の収入率は、前年度に対し 1.4 ポイント下回っている。不納欠損額は、前年度に対し 1,110 千円減少となっており、件数は 48 件である。

⑤ 主な自主財源の収入未済額の総額

主な自主財源の本年度末の収入未済額は、次の表のとおりである。

(単位:千円)

項 目	収入未済額		
	過年度分	6 年度発生分	合 計
町 税	50,132	29,390	79,522
学校給食費	22,554	6,537	29,091
保育園保育料等	1,742	960	2,702
幼稚園保育料等	203	0	203
本年度合計	74,631	36,887	111,518
前年度合計	79,101	37,857	116,958
差 額	△ 4,470	△ 970	△ 5,440

本年度末の収入未済額は 111,518 千円で、前年度より 5,440 千円減少している。

3 歳出決算額の状況

(1) 歳出の決算状況と前年度比較

一般会計の本年度歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

款		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1	議会費	132,551	128,648	0	3,903	97.1
2	総務費	2,511,748	2,260,751	191,366	59,631	90.0
3	民生費	7,948,096	7,611,923	172,411	163,762	95.8
4	衛生費	1,041,127	967,096	0	74,031	92.9
5	労働費	18,455	18,454	0	0	100.0
6	農林水産業費	104,380	100,223	0	4,157	96.0
7	商工費	47,779	45,138	0	2,641	94.5
8	土木費	1,922,394	1,540,298	354,375	27,720	80.1
9	消防費	555,455	555,455	0	0	100.0
10	教育費	1,791,891	1,729,634	20,315	41,943	96.5
11	災害復旧費	4,992	4,989	0	4	99.9
12	公債費	917,714	917,228	0	486	99.9
13	諸支出金	1	0	0	1	0.0
14	予備費	13,814	0	0	13,814	0.0
歳出合計		17,010,396	15,879,836	738,468	392,092	93.4
前年度歳出合計		15,719,560	14,746,184	611,479	361,897	93.8

(注) カッコ内は、事故繰越し額である。

歳出決算は上記表のとおり、予算現額は17,010,396千円、支出済額は15,879,836千円、翌年度繰越額は738,468千円で不用額は392,092千円となっている。執行率は、予算現額17,010,396千円に対して93.4%（前年度93.8%）である。

歳出決算の3年間推移は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

	款	令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度		前年度 増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比		
1	議会費	128,648	0.8	131,308	0.9	126,199	0.9	△ 2,660	△ 2.0
2	総務費	2,260,751	14.2	1,944,203	13.2	2,201,426	15.4	316,548	16.3
3	民生費	7,611,923	47.9	6,823,519	46.3	6,315,123	44.3	788,404	11.6
4	衛生費	967,096	6.1	1,087,702	7.4	1,078,778	7.6	△ 120,606	△ 11.1
5	労働費	18,454	0.1	17,264	0.1	17,015	0.1	1,190	6.9
6	農林水 産業費	100,223	0.6	117,677	0.8	104,093	0.7	△ 17,454	△ 14.8
7	商工費	45,138	0.3	34,264	0.2	162,809	1.1	10,874	31.7
8	土木費	1,540,298	9.7	1,063,142	7.2	935,261	6.6	477,156	44.9
9	消防費	555,455	3.6	572,521	3.9	540,677	3.8	△ 17,066	△ 3.0
10	教育費	1,729,634	10.9	1,895,599	12.9	1,760,407	12.4	△ 165,965	△ 8.8
11	災害 復旧費	4,989	0.0	37,000	0.2	17,887	0.1	△ 32,011	△ 86.5
12	公債費	917,228	5.8	966,220	6.5	995,614	7.0	△ 48,992	△ 5.1
13	諸支出 金	0	0.0	55,765	0.4	0	0.0	△ 55,765	△ 100.0
14	予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計		15,879,836	100.0	14,746,184	100.0	14,255,291	100.0	1,133,652	7.7

主な款別支出済額の状況

款別の支出済額のうち主な支出済額等の状況は、次のとおりである。

ア 総務費

(単位:千円)

項 目	6 年度	5 年度	4 年度	増減額
総務管理費	1,883,229	1,651,621	1,857,540	231,608
徴 税 費	190,862	174,041	182,229	16,821
戸籍住民基本台帳費	154,599	110,989	126,982	43,610
選 挙 費	26,916	2,515	30,009	24,401
そ の 他	5,144	5,038	4,666	106
計	2,260,751	1,944,203	2,201,426	316,547

総務管理費は、1,883,229 千円で前年度より 231,608 千円増加している。その主なものは、ふるさとづくり基金積立事業 78,278 千円、財政調整基金積立事業 72,492 千円、庁舎維持管理事業 39,768 千円の増加である。

イ 民生費

(単位:千円)

項 目	6 年度	5 年度	4 年度	増減額
社会福祉費	4,323,587	3,857,014	3,527,780	466,573
児童福祉費	3,288,224	2,966,383	2,787,242	321,841
そ の 他	112	122	102	△ 10
計	7,611,923	6,823,519	6,315,123	788,404

社会福祉費は、4,323,587 千円で前年度より 466,573 千円増加している。その主なものは、低所得者等世帯支援給付事業 548,562 千円の増加である。

児童福祉費は、3,288,224 千円で前年度より 321,841 千円増加している。その主なものは、私立分児童運営費負担事業 238,524 千円の増加と公私連携幼保連携型認定こども園整備促進事業 113,336 千円の皆増である。

ウ 衛生費

(単位:千円)

項 目	6 年度	5 年度	4 年度	増減額
保健衛生費	542,942	592,664	628,556	△ 49,722
清 掃 費	424,155	495,039	450,221	△ 70,884
計	967,096	1,087,703	1,078,778	△ 120,607

保健衛生費は、542,942 千円で前年度より 49,722 千円減少している。その主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 40,210 千円と新型コロナウイルスワクチン接種事業 35,191 千円の減少である。

清掃費は、424,155 千円で前年度より 70,884 千円減少している。その主なものはリサイクルヤード建設事業 52,291 千円の皆減である。

エ 農林水産業費

(単位:千円)

項 目	6 年度	5 年度	4 年度	増減額
農 業 費	94,163	108,592	96,172	△ 14,429
林 業 費	5,244	4,069	4,916	1,175
水産業費	815	5,015	3,006	△ 4,200
計	100,223	117,677	104,093	△ 17,454

農業費は、94,163 千円で前年度より 14,429 千円減少している。その主なものは、農業経営支援事業 8,418 千円の皆減である。

オ 商工費

(単位:千円)

項 目	6 年度	5 年度	4 年度	増減額
商工総務費	21,809	21,713	152,278	96
観光振興費	23,228	12,451	10,532	10,777
工業立地促進費	100	100	0	0
計	45,138	34,264	162,809	10,874

観光振興費は、23,228 千円で前年度より 10,777 千円増加している。その主なものは、観光PR振興事業 10,861 千円の増加によるものである。

カ 土木費

(単位:千円)

項 目	6 年度	5 年度	4 年度	増減額
土木管理費	122,192	123,631	125,189	△ 1,439
道路橋梁費	529,561	226,464	193,700	303,097
都市計画費	887,796	712,149	616,232	175,647
そ の 他	749	898	140	△ 149
計	1,540,298	1,063,142	935,261	477,156

道路橋梁費は、529,561 千円で前年度より 303,097 千円増加している。その主なものは、小波津川改修事業 162,112 千円と棚原1号線防災対策事業 78,252 千円の増加である。

都市計画費は、887,796 千円で前年度より 175,647 千円増加している。その主なものは、兼久安室線街路整備事業 159,968 千円と西原町公園照明 LED 化事

業 93,096 千円の増加である。

キ 教育費

(単位:千円)

項 目	6 年度	5 年度	4 年度	増減額
教育総務費	424,992	379,004	272,429	45,988
小学校費	310,718	218,948	359,538	91,770
中学校費	127,254	474,823	244,908	△ 347,569
幼稚園費	140,075	155,614	233,702	△ 15,539
社会教育費	255,654	211,886	207,437	43,768
保健体育費	470,939	455,324	442,393	15,615
計	1,729,634	1,895,599	1,760,407	△ 165,965

教育費は、1,729,634 千円で前年度より 165,965 千円減少している。その主なものは、レジリエンス強化型 ZEB 実証事業 344,138 千円の皆減である。

ク 公債費

(単位:千円)

項目	元 金	利 子	合 計
6 年度	885,898	31,330	917,228
5 年度	933,604	32,616	966,220
4 年度	959,547	36,067	995,614
前年度増減額	△ 47,706	△ 1,286	△ 48,992

公債費は、917,228 千円で(元金 885,898 千円、利子 31,330 千円)で前年度より 48,992 千円減少している。

(2) 性質別歳出決算額の状況

(単位:千円)

区 分		決算額			増減額
		令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	
義務的経費	人件費	2,216,537	2,070,655	2,080,238	145,882
	扶助費	5,418,581	4,799,307	4,425,240	619,274
	公債費	917,228	966,220	995,615	△48,992
	計	8,552,346	7,836,182	7,501,093	716,164
投資的経費	普通建設事業費	1,365,428	1,006,515	838,438	358,913
	補助事業費	869,214	705,832	322,883	163,382
	単独事業費	496,214	300,683	515,555	195,531
	災害復旧事業費	4,989	37,000	17,887	△32,011
	失業対策事業費	0	0	0	0
	計	1,370,417	1,043,515	856,325	326,902
その他経費	物件費	1,840,117	1,823,774	1,753,767	16,343
	維持補修費	97,320	99,852	57,942	△2,532
	補助費等	2,115,197	2,281,553	2,246,988	△166,356
	積立金	918,254	703,218	992,148	215,036
	投資及び出資金	103,132	129,265	87,480	△26,133
	貸付金	0	0	0	0
	繰出金	883,053	828,825	759,548	54,228
	前年度繰上充用金	0	0	0	0
	計	5,957,073	5,866,487	5,897,873	90,586
歳出合計		15,879,836	14,746,184	14,255,291	1,133,652

(注) 各々の合計値は端数調整のため一致しない場合がある。

(地方財政状況調査表より)

① 義務的経費

義務的経費とは、職員の給与等の人件費、社会福祉のために支出する扶助費、地方債の元利償還等の公債費などその支出が義務付けられ、任意に削減できない経費をいう。義務的経費は、本年度においては716,164千円増加している。

ア 人件費

(単位:千円)

区 分	6 年度	5 年度	4 年度	増減額
職員給	1,038,277	985,030	1,007,463	53,247
退職金	115,108	174,217	188,471	△59,109
任期付職員	4,957	4,220	6,464	737
再任用職員	12,451	14,371	10,212	△1,920
会計年度任用職員	25,966	29,125	24,490	△3,159
その他	1,019,778	863,731	843,165	156,047
合 計	2,216,537	2,070,694	2,080,265	145,843

イ 扶助費

(単位:千円)

区 分	6 年度	5 年度	4 年度	増減額
扶助費	5,418,581	4,799,272	4,425,185	619,309

ウ 公債費

(単位:千円)

区 分	6 年度	5 年度	4 年度	増減額
公債費	917,228	966,220	995,615	△48,992

② 投資的経費

投資的経費とは、道路、橋りょう、公園、学校等の各種社会資本整備など、支出の効果が長期にわたる経費のことである。

補助事業費は163,382千円増加、単独事業費は195,531千円増加している。

補助事業の増加の主な要因は、兼久安室線街路整備事業157,478千円の増加である。また、単独事業費の増加の主な要因は、小波津川改修事業162,112千円の増加である。

③ その他の経費

その他の経費は5,957,073千円で、前年度より90,586千円増加している。

4 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額(繰越明許費)は、738,468 千円で内訳は次のとおりである。

(単位:千円)

予算項目		事業名	翌年度 繰越額	翌年度繰越額の財源内訳				
				既収入 特定 財源	未収入特定財源			一般 財源
					国県 支出金	地方債	その他	
総務費	総務管理費	防災対策事業	32,218	0	25,774	3,600	0	2,844
		庁舎維持管理事業	157,483	10,883	0	146,600	0	0
		情報セキュリティ対策事業	1,665	0	0	0	0	1,665
民生費	社会福祉費	令和6年度価格高騰対応 重点支援給付事業	70,021	0	70,021	0	0	0
	児童福祉費	こども・子育て支援事業	2,519	2,519	0	0	0	0
		公私連携幼保連携型認定 こども園整備促進事業	99,871	0	79,896	19,300	0	675
土木費	土木管理費	すぐやる事業	2,678	0	0	0	0	2,678
	道路橋梁費	道路維持管理事業	4,180	0	0	0	0	4,180
		小波津川改修事業	80,098	0	80,098	0	0	0
		兼久・仲伊保線道路整備 事業	2,163	0	1,731	300	0	133
		呉屋安室線道路整備事業 (シンボルロード)	16,915	0	13,532	3,000	0	383
		棚原1号線防災対策事業	30,125	64	23,846	5,300	0	915
		与那城小橋川線道路整備 事業	5,940	0	0	0	0	5,940
		小那覇線函渠長寿命化修 繕事業	88	0	0	0	0	88
		道路メンテナンス事業	35,329	0	27,038	4,900	0	3,391
		排水施設事務運営事業	712	0	0	0	0	712
	都市計画費	都市計画事務運営事業	6,149	0	0	0	0	6,149
		公園維持管理事業	32,875	44	16,438	14,700	0	1,693

		区画整理特会繰出事業	66,314	79	0	19,500	0	46,735
		東崎兼久線街路整備事業	20,305	0	16,110	3,600	0	595
		兼久安室線街路整備事業	50,504	71	40,400	9,000	0	1,033
教育費	小学校費	町立小学校改修事業	10,741	0	0	0	0	10,741
	幼稚園費	西原幼稚園運営事業	1,159	0	0	0	0	1,159
	保健体育費	学校給食共同調理場事務 運営事業	8,415	8,415	0	0	0	0
合 計			738,468	22,075	394,884	229,800	0	91,709

Ⅱ 特別会計

1 国民健康保険特別会計

本年度の国民健康保険特別会計の歳入及び歳出決算額は次の表のとおりで、歳入決算額は4,164,496千円、歳出決算額は4,406,834千円、差引残額は△242,337千円となっている。

なお、残額不足は翌年度歳入繰上充用になっている。

国民健康保険特別会計の歳入及び歳出決算額の状況

(単位:千円)

項 目	6 年度	5 年度	増減額
歳入決算額	4,164,496	4,280,266	△ 115,770
歳出決算額	4,406,834	4,672,164	△ 265,330
差引残額	△242,337	△391,898	—

(1) 歳入決算の状況と前年度比較

国民健康保険特別会計の本年度歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
1 国民健康保険税	654,902	768,016	642,748	10,807	117,782	98.1	83.7
2 使用料及び手数料	102	96	96	0	0	94.1	100.0
3 国庫支出金	5025	5,025	5,025	0	0	100.0	100.0
4 県支出金	2,968,785	2,849,214	2,849,214	0	0	96.0	100.0
5 財産収入	1	0	0	0	0	0.0	—
6 繰入金	662,956	661,222	661,222	0	0	99.7	100.0
7 繰越金	2	0	0	0	0	0.0	—
8 諸収入	299,100	12,360	6,191	10	6,159	2.1	50.1
9 市町村債	1	0	0	0	0	0.0	—
歳入合計	4,590,874	4,295,934	4,164,496	10,817	123,941	90.7	96.9
前年度歳入合計	4,793,428	4,399,317	4,280,266	4,824	116,274	89.3	97.3

国民健康保険税の収入済額には、還付未済額3,321千円を含む。なお、収入率の算出に当たっては、収入済額から還付未済額を控除し算出した。財産収入の調定額及び収入済額は41円である。

歳入決算収入済額の3年推移は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

款		6 年度		5 年度		4 年度		増減額
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
1	国民健康保険税	642,748	15.4	623,438	14.6	685,911	16.7	19,310
2	使用料及び手数料	96	0.0	99	0.0	111	0.0	△ 3
3	国庫支出金	5,025	0.1	773	0.0	156	0.0	4,252
4	県支出金	2,849,214	68.4	3,005,580	70.2	2,876,985	69.9	△ 156,366
5	財産収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
6	繰入金	661,222	16.0	639,172	14.9	544,760	13.2	22,050
7	繰越金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
8	諸収入	6,191	0.1	11,204	0.3	8,236	0.2	△ 5,013
9	市町村債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
歳入合計		4,164,496	100.0	4,280,266	100.0	4,116,159	100.0	△115,770

(注) 県支出金はすべて保険給付費等交付金である。

歳入合計額は 4,164,496 千円で前年度より 115,770 千円減少している。この主な要因は、保険給付費等交付金が減少したことによる。

国民健康保険税の収入状況は、次のとおりである。

① 現年度

現年課税分の収入状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

年度	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
6	658,736	622,891	39,124	94.1
5	635,240	602,159	35,121	94.5
4	704,328	666,594	39,341	94.4
3	684,915	659,069	26,475	96.1
2	692,253	667,451	29,607	95.8

(注) 収入済額には還付未済額 3,311 千円を含む。なお、収入率の算出に当たっては、収入済額から還付未済額を控除し算出した。不納欠損額は 32 千円となっている。

収入率は、94.1%で前年度に対し 0.4 ポイント下回っている。

② 滞納繰越分

滞納繰越分の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

年 度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6	109,280	19,857	10,774	78,658	18.2
5	100,325	21,278	4,180	74,872	21.2
4	83,895	19,317	2,096	62,568	22.9
3	86,613	24,047	3,605	58,985	27.7
2	83,005	22,011	2,947	58,083	26.5

(注) 収入済額には還付未済額 10 千円を含む。なお、収入率の算出に当たっては、収入済額から還付未済額を控除した。

収入率は、18.2%で前年度に対し 3.0 ポイント下回っている。

(2) 歳出の決算状況と前年度比較

国民健康保険特別会計の本年度歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

款		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1	総務費	115,440	112,913	0	2,527	97.8
2	保険給付費	2,856,707	2,707,749	0	148,958	94.8
3	国民健康保険事業費納付金	1,129,253	1,129,190	0	63	100.0
4	共同事業拠出金	2	0	0	2	0.0
5	財政安定化基金拠出金	1	0	0	1	0.0
6	保健事業費	55,510	52,368	0	3,142	94.3
8	公債費	93	72	0	21	77.4
9	諸支出金	13,469	12,645	0	824	93.9
10	繰上充用金	391,899	391,898	0	1	100.0
11	予備費	28,500	0	0	28,500	0.0
歳出合計		4,590,874	4,406,834	0	184,040	96.0
前年度歳出合計		4,793,428	4,672,164	0	121,264	97.5

歳出決算の3年推移は次のとおりである。

(単位:千円、%)

款		令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度		増減額
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
1	総務費	112,913	2.6	107,954	2.3	101,354	2.3	4,959
2	保険給付費	2,707,749	61.4	2,867,060	61.4	2,712,654	60.6	△ 159,311
3	国民健康保険事業費納付金	1,129,190	25.6	1,271,254	27.2	1,117,283	25.0	△ 142,064
4	共同事業拠出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
5	財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
6	保健事業費	52,368	1.2	44,849	1.0	44,390	1.0	7,519
8	公債費	72	0.0	8	0.0	12	0.0	64
9	諸支出金	12,645	0.3	23,344	0.5	16,884	0.4	△ 10,699
10	繰上充用金	391,898	8.9	357,695	7.6	481,277	10.7	34,203
11	予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
歳出合計		4,406,834	100.0	4,672,164	100.0	4,473,854	100.0	△ 265,330

本年度の歳出合計額は 4,406,834 千円で前年度より 265,330 千円減少している。その主なものは、保険給付費と国民健康保険事業費納付金である。

2 土地区画整理事業特別会計

本年度の土地区画整理事業特別会計の歳入及び歳出の決算額は次の表のとおりで、歳入決算額は 406,187 千円、歳出決算額は 395,570 千円、差引残額は 10,617 千円となっている。

土地区画整理事業特別会計歳入及び歳出決算額の状況

(単位:千円)

項 目	6 年度	5 年度	増減額
歳入決算額	406,187	455,906	△ 49,719
歳出決算額	395,570	435,510	△ 39,940
差引残額	10,617	20,396	—

歳入決算額の主なものは、繰入金 129,914 千円(前年度 111,185 千円)、県支出金 223,683 千円(前年度 331,177 千円)である。

歳出決算額のうち主なものは、西原西地区土地区画整理事業費 395,570 千円(前年度 435,367 千円)である。

(1) 歳入決算額の3年推移は、次のとおりである。

(単位:千円)

款	6 年度	5 年度	4 年度	前年増減額
使用料及び手数料	12	9	8	3
繰入金	129,914	111,185	143,511	18,729
繰越金	20,396	2,045	14,185	18,351
諸収入	58	50	33	8
県支出金	223,683	331,177	401,013	△ 107,494
清算徴収金	0	0	76	0
分担金及び負担金	32,125	11,440	0	20,685
計	406,187	455,906	558,826	△ 49,719

(2) 歳出決算額の3年推移は、次のとおりである。

(単位:千円)

款	6 年度	5 年度	4 年度	前年増減額
土地区画整理事業費	395,570	435,510	556,781	△ 39,940
清算費	0	0	0	0
予備費	0	0	0	0
計	395,570	435,510	556,781	△ 39,940

3 後期高齢者医療特別会計

本年度の後期高齢者医療特別会計の歳入及び歳出決算額は次の表のとおりである。
歳入決算額は 446,008 千円、歳出決算額は 443,488 千円、差引残額は 2,520 千円となっている。

後期高齢者医療特別会計の歳入及び歳出決算額の状況

(単位:千円)

項 目	6 年度	5 年度	増減額
歳入決算額	446,008	335,407	110,601
歳出決算額	443,488	333,781	109,707
差引残額	2,520	1,625	—

(1) 歳入決算額の3年推移は、次のとおりである。

(単位:千円)

款	6 年度	5 年度	4 年度	前年増減額
後期高齢者医療保険料	364,635	268,477	246,424	96,158
繰入金	78,753	65,605	62,663	13,148
繰越金	1,625	819	586	806
諸収入	995	507	274	488
計	446,008	335,407	309,947	110,601

(2) 歳出決算額の3年推移は、次のとおりである。

(単位:千円)

款	6 年度	5 年度	4 年度	前年増減額
後期高齢者医療広域 連合納付金	442,493	333,282	308,856	109,211
諸支出金	995	499	272	496
予備費	0	0	0	0
計	443,488	333,781	309,128	109,707

Ⅲ 財産

1 公有財産

(1) 土地および建物

① 行政財産

公有財産とは、町が所有する不動産、動産(基金に属するものを除く。)等のことであり、公有財産のうち庁舎や学校、公営住宅、公園など、事務や事業を執行するために直接利用することを目的とするもの及び住民の一般的共同利用を目的とするものを行政財産という。

行政財産は、次のとおりである。

(単位: m² △は減)

区 分		土 地			建 物		
		5 年度末 現在高	年度増減	6 年度末 現在高	5 年度末 現在高	年度増減	6 年度末 現在高
庁舎	庁舎等複合施設	14,346.89	0	14,346.89	8,104.28	0	8,104.28
その他		0	0	0	84.00	0	84.00
公共用財産	学校	139,597.50	△1,650.00	137,947.50	46,039.55	△555.00	45,484.55
	公営・住宅	579.35	0	579.35	465.15	0	465.15
	公園	302,162.88	0	302,162.88	7,166.39	0	7,166.39
	その他(公民館・保育所・図書館他)	46,307.81	0	46,307.81	12,261.82	0	12,261.82
合 計		502,994.43	△1,650.00	501,344.43	74,121.19	△555.00	73,566.19

公共用財産の土地 1,650.00 m²の減少は、町立西原東幼稚園の土地を公共用財産から普通財産へ管理替えを行ったことによるものである。また、建物 555.00 m²の減少は、町立西原東幼稚園の建物を譲渡したことによるものである。

② 普通財産

普通財産とは公有財産のうち行政財産以外のものをいう。

普通財産は次のとおりである。

(単位: m²)

区 分	土 地			建 物		
	5 年度末 現在高	年度増減	6 年度末 現在高	5 年度末 現在高	年度増減	6 年度末 現在高
学校	4,768.52	1,650.00	6,418.52	1,870.45		1,870.45
旧役場敷地(西 原の塔敷地)	2,115.00	0	2,115.00	0	0	0
宅地	4,372.30	0	4,372.30	673.21	△132.00	541.21
畑	190.00	0	190.00	0	0	0
原野	2,684.00	0	2,684.00	0	0	0
雑種地	5,234.46	0	5,234.46	0	0	0
合 計	19,364.28	1,650.00	21,014.28	2,543.66	△132.00	2,411.66

普通財産の建物 132.00 m²の減少は、西原町シルバー人材センター事務所を解体したためである。

③ 無体財産権、有価証券、出資による権利、主要物品

区 分	単位	5 年度末 現在高	期中増減	6 年度末 現在高
無体財産権(著作権)	件	14	0	14
有価証券	千円	21,706	0	21,706
出資による権利	千円	157,764	0	157,764
主要物品	点	562	59	621

主要物品の増加は、車両等の増加によるものである。

2 基金

条例に基づいて積み立てられている財政調整基金などの特定目的資金積立基金は、前年度の額より 182,614 千円増加して次のとおり、2,596,324 千円になっている。

特定目的資金積立基金の状況

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
特定目的資金積立基金 (うち財政調整基金)	2,413,710,319 (962,000,000)	930,334,000 (414,869,000)	747,720,000 (308,000,000)	2,596,324,319 (1,068,869,000)

本年度の積立額(一般会計及び特別会計)は 930,334 千円、取崩額は 747,720 千円となっている。また、本年度の特定目的資金積立基金のうち財政調整基金の年度末現在高は、1,068,869 千円で、前年度末現在高 962,000 千円に対し、106,869 千円増加している。当該財政調整基金は、経済事情の著しい変動等により財源が著しく不足する場合において当該不足額を埋めるための財源に充てるとき、災害により生じた経費の財源に充てるとき等に備えるため積み立てるものであり、可能な限りにおいて確保する必要がある。

(2) 各年度末基金の状況

各年度末の特定目的資金積立基金の残高の推移は、次のとおりである。

(単位:千円)

年 度	基金の額	増減額
6	2,596,324	182,614
5	2,413,710	△47,931
4	2,461,641	253,237
3	2,208,404	745,528
2	1,462,876	12,976

IV 財政運営

1 町債現在高(借入金)の状況

一般会計の町債現在高は、前年度の額より 595,782 千円減少して次のとおり 7,234,872 千円になっている。

一般会計の町債(借入金)残高の増減

(単位:千円)

前年度末	7,830,654
増 加 額	290,116
減 少 額	885,898
本年度末	7,234,872

一般会計の町債(借入金)残高の推移

(単位:千円)

年度	金額
6	7,234,872
5	7,830,654
4	8,420,369
3	9,141,678
2	9,497,424
元	9,808,886
30	10,479,230
29	10,968,380
28	11,403,649
27	11,406,727
26	11,456,314

西原町の一般会計の町債残高は、平成 26 年度以降毎年減少している。平成 26 年度末から本年度末までの 10 年間で 4,221,442 千円減少している。

2 主な財政分析指標

(1) 経常収支比率

経常収支比率は地方税、地方交付税を中心とする経常一般財源の収入が、人件費、扶助費、公債費等といった経常経費の支出にどの程度使われたかを表す指標であるが、この比率が高いほど臨時的な支出に対応できない財政構造になっていることになり、いわゆる財政が硬直化していると診断される。

本年度は、89.3%(前年度 90.4%)となった。

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

(2) 財政力指数

財政力指数は基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合で表わされる指標である。いわば標準的な財政需要額に対して町税等の自主財源の収入額がどの程度確保されているかを測るものであり、自立度の指標と捉えることもできる。

この財政力指数が本年度は 0.62(過去 3 年平均)となっている。この指数が[1]に近いほど財源に余裕があるとされる。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、実質的な借入金返済額(公債費)が標準財政規模に占める割合である。言い換えると、自治体の収入に対する負債返済額の割合を示したものである。数値が高いほど返済の負担が重いことを示す。

本年度の実質公債費比率は 6.1%(前年度 6.6%)となっている。

(4) 実質収支比率

実質収支とは、歳入決算額から歳出決算額を差引いた額(形式収支という)から、翌年度に繰り越すことが決まっている財源を差し引いたものをいう。

決算での剰余または損失を意味する。実質収支比率とは、地方公共団体の決算剰余又は損失の状況を財政規模との比較であらわしたもので、3%~5%が望ましいと考えられている。

$$\text{実質収支比率(\%)} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

本年度の実質収支比率は 3.9%(前年度 4.9%)となっている。

区 分	6 年度	5 年度	4 年度
経常収支比率 (%)	89.3	90.4	85.3
財政力指数	0.62	0.62	0.64
実質公債費比率(%)	6.1	6.6	6.8
実質収支比率(%)	3.9	4.9	5.6

(地方財政状況調査表より)

V 総括

1 決算規模について

(1) 一般会計について

① 歳入

本年度の歳入決算額は 16,293,612 千円となり、前年度の 15,169,114 千円より 1,124,498 千円増加している。増加した要因は、地方特例交付金 141,068 千円の増加、国庫支出金 438,633 千円の増加、県支出金 466,750 千円の増加が主なものである。国庫支出金のうち、主なものは、児童手当国庫負担金 127,949 千円の増加、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の 279,900 千円増加が挙げられる。県支出金のうち、主なものは、道路新設改良費負担金 160,423 千円の増加、沖縄振興特別推進交付金 72,661 千円の増加が挙げられる。なお、町税は、固定資産税が、91,329 千円増加している。

② 歳出

本年度の歳出決算額は 15,879,836 千円となり、前年度の 14,746,184 千円より 1,133,652 千円増加している。これは、総務費 316,548 千円の増加、民生費 788,404 千円の増加、土木費 477,156 千円の増加が主な要因である。総務費のうち主なものは、ふるさとづくり基金積立事業 78,278 千円の増加、財政調整基金積立事業 72,492 千円の増加、庁舎維持管理事業 39,768 千円の増加が挙げられる。民生費のうち主なものは、低所得者等世帯支援給付事業 548,562 千円の増加、公私連携幼保連携型認定こども園整備促進事業 113,336 千円の皆増が挙げられる。土木費のうち主なものは、小波津川改修事業 162,112 千円の増加、棚原 1 号線防災対策事業 78,252 千円の増加、兼久安室線街路整備事業 159,968 千円の増加が挙げられる。

(2) 特別会計について

3特別会計の歳入決算額合計は 5,016,692 千円となり、前年度の 5,071,578 千円より 54,886 千円減少している。また、歳出決算額合計は、5,245,892 千円となり、前年度の 5,441,455 千円より 195,563 千円減少している。主に減少したのは、国民健康保険特別会計で、歳入決算額は 4,164,496 千円で前年度の 4,280,266 千円より 115,770 千円減少し、歳出決算額は 4,406,834 千円で前年度の 4,672,164 千円より 265,330 千円減少しており、これは、保険給付費(医療費)と医療給付費分(県納付金)が減少したことが要因である。

2 町債(町の借入金)と公債費(返済元金と利息)について

本年度の歳入としての町債は、290,116 千円であり、その返済の元金と利息の支出である公債費は 917,228 千円となっている。

その結果、一般会計の町債の本年度残高は 7,234,872 千円となり、前年度の町債の残高 7,830,654 千円より 595,782 千円減少している。町債は、平成 26 年度末から本年度末までの 10 年間で 4,221,442 千円減少している。引き続き、長期的な視点をもった財政運営により、適正な町債の残高になるよう努めてもらいたい。

3 町税及び国民健康保険税の徴収について

自主財源の筆頭である町税の徴収率は、現年度分は 99.3% (前年度 99.2%) で前年度に対し、0.1 ポイント上回っており、滞納分は 34.0% (前年度 34.6%) で前年度に対し、0.6 ポイント下回っている。現年度分は、個人住民税の定額減税があったものの、法人税割や固定資産税の増加により徴収率を維持している。一方、滞納分は、給与及び預金の差し押さえによる滞納処分を行っているが、近年、徴収率は低下している。

国民健康保険税の徴収率は、現年度分は 94.1% (前年度 94.5%) で前年度に対し、0.4 ポイント下回っており、滞納分は 18.2% (前年度 21.2%) で前年度に対し、3.0 ポイント下回っている。滞納分は預金や給与の差し押え等を行い、近年は上昇傾向にあったが、昨年度に引き続き本年度も減少となっている。

町税及び国民健康保険税においては、新たな滞納分を可能な限り発生させないように現年度分に注力し取り組んでももらいたい。滞納分については、税の公平性を維持するため、放置したまま時効を迎えることのないよう、滞納者の実態把握に努めるとともに効果的な滞納処分に努めてもらいたい。

4 財政構造について

本年度は、自主財源の割合は 37.8% (前年度 41.7%) で 3.9 ポイント減少している。これは、自主財源として、繰越金が 121,498 千円、諸収入が 180,938 千円減少し、依存財源として、国庫支出金が 438,633 千円、県支出金が 466,750 千円増加したためである。

財政指標においては、経常収支比率は 89.3% (前年度 90.4%)、財政力指数は 0.62 (前年度 0.62)、実質公債費比率は 6.1% (前年度 6.6%)、実質収支比率は 3.9% (前年度 4.9%) となっており、全体的に改善がみられる。

財政運営に当たっては、さらなる自主財源の確保に努めるとともに、引き続き経費節減に努め、臨時的な支出にも耐えうる弾力的な構造の確立に取り組んでももらいたい。

5 むすび

令和6年度歳入歳出決算は、予算の執行、収入及び支出に関する事務等については概ね適正に処理されていると認められた。

以下、監査委員の意見としたい。

- (1) 本年度は、特にふるさとづくり寄附金の決算額が133,109千円で前年度39,196千円より93,913千円増えている。ポータルサイトの拡充及び返礼品の充実により寄付件数が増えたことは評価するところである。引き続き町税を始め自主財源の確保に努めてもらいたい。
- (2) 歳入においては、施設使用料等で、予算現額に対し収入済額が過小のものが複数件見受けられた。予算現額と収入済額の乖離が大きい金額もので収入見込み額が明らかな場合は補正予算において、調整するよう努めてもらいたい。
- (3) 歳出においては、執行残額が大きい事業が複数件見受けられた。事業が終了し又は執行見込み額が明らかな場合は、可能な限り補正予算に計上して減額する等調整してもらいたい。また、予備費において、予算現額72,745千円に対し予備費充用額が58,931千円となっている。町民交流センターや学校施設設備の修繕などを始め緊急を要するものが主なものではあるが、日頃から施設設備の点検を行い、可能な限り補正予算に計上し、議会の審議を得るよう努めてもらいたい。
- (4) 西原町町民交流センター管理運営業務委託契約について
当事業については、「元気プロジェクト事業」一時休止の影響を受け、随意契約による業務委託が行われていたが、契約時の法的根拠を「地方自治法施行令第167条の2第1項第5号（緊急の必要により競争入札に付することができないとき。）」としていた。
「緊急の必要」とは、一般的には災害などが想定されており、事務処理が間に合わない等の事務の遅延により競争入札に付する期間が確保できないというような理由で5号を適用することは適切でない。また、5号適用の際にも複数の事業者から見積を徴収することが必要であるが、1事業者のみの見積徴収となっており、契約額の経済的合理性に疑問が残るものであった。
令和7年7月1日制定された「西原町随意契約ガイドライン」においても、同様な法解釈かと思われるため、今後は、当ガイドラインに沿った適正な行政運営に努めてもらいたい。

令和6年度 西原町基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

令和6年度国民健康保険高額医療費資金貸付資金

第2 審査の期間

令和7年7月25日～令和7年7月31日

第3 審査の方法

各基金の運用状況に関する調書について、関係部局所管の諸帳簿等との照合点検を行い、運用状況について審査した。

第4 審査の結果

地方自治法第241条第1項により設定されている次の特定目的定額資金運用基金は預金で確実に管理されている。

本年度末の基金の内訳は、次の表のとおりである。

基金の内訳	基金額
国民健康保険高額医療費資金貸付基金	2,000 千円